

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月30日
【事業年度】	第35期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社マイスターエンジニアリング
【英訳名】	MYSTAR ENGINEERING CORP.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 幸雄
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043(296)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 鈴木 利雄
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地
【電話番号】	043(296)1171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 鈴木 利雄
【縦覧に供する場所】	株式会社マイスターエンジニアリング 大阪本社 (大阪市北区大淀南一丁目11番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	11,105,265	12,076,441	14,293,388	15,454,134	15,815,128
経常利益 (千円)	649,704	532,303	615,156	773,835	558,839
当期純利益 (千円)	346,591	266,831	307,077	325,762	173,488
純資産額 (千円)	5,913,006	6,138,988	6,354,596	6,500,627	6,455,384
総資産額 (千円)	8,120,191	8,491,879	9,052,137	9,345,165	8,844,409
1株当たり純資産額 (円)	648.44	673.11	687.56	703.31	699.29
1株当たり当期純利益 (円)	38.01	29.15	33.68	35.72	19.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.8	72.3	69.3	68.6	72.1
自己資本利益率 (%)	6.0	4.4	4.9	5.1	2.7
株価収益率 (倍)	18.0	26.8	19.2	12.5	15.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,808	465,865	537,289	994,058	134,307
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	108,688	527,690	122,472	221,259	263,092
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	171,005	144,446	157,654	265,282	197,364
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,301,667	2,117,705	2,374,882	2,882,286	2,556,219
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	1,408	1,593	1,780	2,006	1,963 (200)

回次 決算年月	第31期 平成17年3月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	7,614,179	8,217,999	9,699,957	10,503,295	10,680,173
経常利益 (千円)	490,154	411,612	545,544	621,315	405,758
当期純利益 (千円)	267,138	230,368	307,281	301,922	141,806
資本金 (千円)	981,662	981,662	981,662	981,662	981,662
発行済株式総数 (株)	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000	9,125,000
純資産額 (千円)	5,688,387	5,875,177	6,008,490	6,129,698	6,062,429
総資産額 (千円)	7,256,766	7,612,386	8,042,147	8,455,267	8,010,365
1株当たり純資産額 (円)	623.81	644.29	658.91	672.20	664.83
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配 当額) (円)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)	15 (5)
1株当たり当期純利 益 (円)	29.30	25.26	33.70	33.11	15.55
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.4	77.2	74.7	72.5	75.7
自己資本利益率 (%)	4.8	4.0	5.1	5.0	2.3
株価収益率 (倍)	23.4	30.9	19.1	13.5	18.9
配当性向 (%)	51.2	59.4	44.5	45.3	96.5
従業員数 (人)	653	698	810	865	870

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載しておりません。

3. 第33期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和49年6月	(株)大阪丸誠を大阪市大淀区(現北区)に設立。ビル設備管理業務を開始。
昭和56年8月	産業プラント、メカトロ機器の試験調整業務を開始。
昭和57年6月	中東地域を中心とした海外プラントの試験調整業務を開始。
昭和59年2月	半導体製造装置(イオン注入装置)の試験調整、メンテナンス業務を開始。
昭和59年6月	商号を(株)丸誠エンジニアリングに変更。
昭和60年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング(後の(株)マイスターエンジニアリング、本社東京)を東京都千代田区に設立。
昭和61年4月	子会社(株)丸誠エンジニアリング(後の(株)マイスターエンジニアリング、本社名古屋)を愛知県春日井市に設立。
昭和63年3月	福岡営業所を福岡市博多区に開設。
平成2年2月	大阪中小企業投資育成(株)の設立投資第1号の適用を受け、60歳以上の技術者を正社員とする高齢技術者会社(株)マイスター60を関連会社(平成6年11月に子会社)として設立。
平成3年8月	商号を(株)マイスターエンジニアリングに変更。
平成5年8月	(株)マイスターエンジニアリング(本社名古屋)を吸収合併し、名古屋営業所として業務を開始。
平成6年10月	(株)マイスターエンジニアリング(本社東京)を吸収合併し、東京本社(登記簿上は支店)として業務を開始。
平成8年3月	東京本社を千葉市美浜区(幕張新都心)に移転。
平成9年12月	大阪証券取引所市場第二部に上場。
平成11年2月	人材派遣業を主事業とする子会社(株)マイスターパークを設立。
平成11年12月	ISO9001の認証取得。
平成12年2月	(株)マイスターファシリティ及び(株)マイスターソリューションを設立。
平成12年3月	大阪テクノセンター(大阪府茨木市)を開設。
平成14年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成14年4月	ME東京営業センター(東京都中央区)を開設。
平成14年10月	ME技術センター(千葉県佐倉市)の竣工。
平成15年1月	ISO14001の認証取得。
平成15年2月	伊藤忠商事(株)と資本・業務提携締結。
平成15年11月	アビサービス(株)(現連結子会社)の株式取得。
平成16年3月	(株)シグマコミュニケーションズ(現連結子会社)の株式取得。
平成17年4月	(株)エムイーホテルオペレーションズを設立。
平成17年6月	(株)マイスターソリューションの商号を(株)エムイーホテルズに変更。
平成17年7月	本店を大阪市北区から千葉市美浜区に移転。
平成17年10月	「クサツエストピアホテル」の営業開始。
平成18年11月	(株)ウイズミーを設立。
平成18年12月	(株)エムイーホテルオペレーションズの商号を(株)クサツエストピアホテルに変更。
平成18年12月	(株)マイスターパークの商号を(株)マイスターホテルマネジメントに変更。
平成19年7月	東洋保全工業(株)(現連結子会社)の株式取得。
平成20年3月	人材総合センター(東京都千代田区)を開設。
平成20年11月	大阪証券取引所市場第二部の上場廃止。

(注) 平成21年4月に、(株)丸誠と包括的業務提携を締結しております。

3【事業の内容】

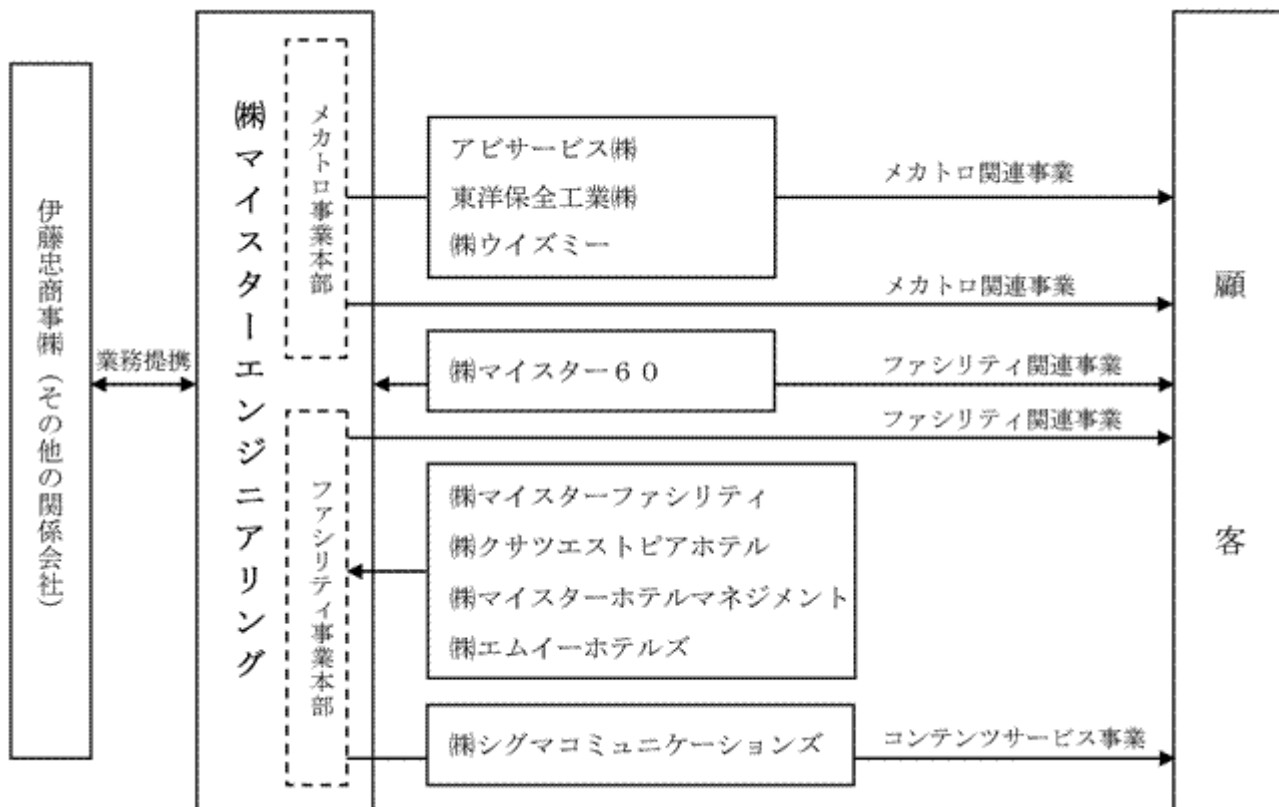
当社グループは、(株)マイスターエンジニアリング(当社)と子会社9社で構成され、メカトロ関連事業、ファシリティ関連事業及びコンテンツサービス事業を主な業務内容としております。

また、当社は伊藤忠商事(株)の関連会社であり、業務提携をしております。

次の事業区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業の内容	構成会社
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> 半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務 上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務 	当社 アビサービス(株) 東洋保全工業(株) (株)ウイズミー
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 	当社 (株)マイスター60 (株)マイスターファシリティ (株)クサツエストピアホテル (株)マイスターホテルマネジメント (株)エムイーホテルズ
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務 デジタルコンテンツ制作業務 上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務 	(株)シグマコミュニケーションズ

事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 子会社9社は連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)			
(連結子会社) ㈱マイスター60	東京都 千代田区	10	ファシリティ 関連事業	60.0	5	1	150百万円 融資	業務委託	-
㈱シグマコミュニケーションズ	東京都 港区	100	コンテンツ サービス事業	100.0	4	1	-	-	-
アビサービス㈱	川崎市 中原区	10	メカトロ関連 事業	100.0	3	2	-	-	-
東洋保全工業㈱	大阪市 浪速区	16	メカトロ関連 事業	100.0	4	2	-	-	-
㈱マイスターファシリティ	千葉市 美浜区	10	ファシリティ 関連事業	100.0	3	3	-	業務委託	-
㈱クサツエストピアホテル	滋賀県 草津市	100	ファシリティ 関連事業	97.0	3	3	-	業務委託	-
㈱ウイズミー	東京都 豊島区	50	メカトロ関連 事業	100.0	2	3	-	-	-
㈱マイスターホテルマネジ メント	千葉市 美浜区	10	ファシリティ 関連事業	100.0	3	3	-	業務委託	-
㈱エムイーホテルズ	千葉市 美浜区	10	ファシリティ 関連事業	100.0	3	3	-	-	-
(その他の関係会社) 伊藤忠商事㈱	大阪市 中央区	202,241	総合商社	被所有 20.3	-	-	-	-	業務提携

(注) 1. ㈱マイスター60は、平成20年10月に本社を東京都千代田区へ移転しました。

2. ㈱シグマコミュニケーションズ、㈱マイスター60及び㈱クサツエストピアホテルは、特定子会社に該当しません。

3. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社に該当しません。

4. ㈱シグマコミュニケーションズについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	2,334	百万円
(2) 経常利益	198	百万円
(3) 当期純利益	115	百万円
(4) 純資産額	644	百万円
(5) 総資産額	944	百万円

5. ㈱マイスター60については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	1,827	百万円
(2) 経常利益	9	百万円
(3) 当期純利益	22	百万円
(4) 純資産額	189	百万円
(5) 総資産額	439	百万円

6. 上記その他の関係会社は、有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
メカトロ関連事業	709 (2)
ファシリティ関連事業	831 (187)
コンテンツサービス事業	264 (9)
全社(共通)	159 (2)
合計	1,963 (200)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ43人減少しましたのは、市場環境に対応する中途採用の抑制等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
870	32.1	6.2	4,113,026

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与が含まれております。

(3) 労働組合の状況

少数の社員が全日本港湾労働組合関西地方建設支部に加入しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨秋発生した米国発の金融危機が実体経済へと波及し、世界的な景気の後退局面の中、自動車・電機産業を中心とした輸出産業が大きな打撃を受け、企業収益が急激に悪化し、生産の調整、設備投資の抑制、雇用の圧縮、更には消費の減退へと連鎖する負の循環に陥っております。

当社グループのメカトロ関連事業の主要顧客である半導体・液晶・自動車各業界におきましては、昨秋以降過去に例のないほど急速に業績が悪化し、生産調整・労働時間の短縮が急激に進められ、また、設備投資の抑制も顕著となってまいりました。

一方、ファシリティ関連事業の業界におきましては、世界的な金融危機の影響による不動産業界の低迷のあおりを受けております。また、ビルメンテナンス業界も、ここ数年来、受注競争が激化しており厳しい状況が継続しております。

そうした状況の下、当連結会計年度前半までの蓄積と、当連結会計年度後半の環境激変に対する迅速な対応により、当連結会計年度の売上高は15,815百万円（前年同期比2.3%増）となりました。しかしながら、環境激変のコストに与える影響が予想以上に大きく、営業利益は500百万円（同30.9%減）、経常利益は558百万円（同27.8%減）、当期純利益は173百万円（同46.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

メカトロ関連事業におきましては、主要顧客である製造業、特に半導体・液晶業界の業績の急速な悪化により、事業の主力である派遣技術者の稼働率が急落するとともに、新規分野として注力していた自動車・自動車部品業界への顧客開拓及び技術者の増員も、当連結会計年度後半の顧客の生産調整・労働時間短縮の影響を激しく受けることになりました。この結果、売上高は6,064百万円（同6.7%減）となりました。

ファシリティ関連事業におきましては、施設管理及び関連工事案件の確保とホテル運営管理サービス、プロパティ・マネジメント業務など新規分野案件の獲得に注力した結果、売上高は7,430百万円（同6.0%増）となりました。

コンテンツサービス事業につきましては、イベント企画の運営、ホール・スタジオの運営管理が順調に推移し、また、デジタル放送関連など他分野の受注も堅調に推移し、売上高は2,320百万円（同19.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ326百万円減少し、2,556百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は134百万円（前年同期比86.5%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益450百万円、のれん償却額92百万円、減価償却費160百万円、売上債権の減少額114百万円、仕入債務の減少額271百万円及び法人税等の支払額438百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は263百万円（同18.9%増）となりました。これは主に定期預金の預入による支出250百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は197百万円（前連結会計年度は265百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払額136百万円によるものであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
メカトロ関連事業	6,064,218	93.3
ファシリティ関連事業	7,430,757	106.0
コンテンツサービス事業	2,320,152	119.5
合計	15,815,128	102.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 主要顧客別売上状況

主要顧客（総販売実績に対する販売割合が10%以上）に該当する相手先はありません。

3【対処すべき課題】

翌連結会計年度における当社グループを取り巻く環境は、未曾有の景気低迷が長期にわたり、“不透明”、“不確実”かつ“渾沌”とした状況が継続すると予測しております。

顧客の技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、中期的には後退することはないと確信しておりますが、当面は顧客の業績建て直しを目的とした経費削減、生産調整・労働時間短縮が続き、当社グループは、その影響を強く受けるであろうと想定しております。

当社グループは数年来にわたり、顧客の目線・立場から、顧客の成長をサポートする“ソリューション・パートナー”としての取組みを推進しており、このような時こそ、私どもが力を蓄え飛躍する絶好の機会と捉え、社員の支援・教育・育成を推進し、“提案と実践”に注力してまいります。

このような環境の中で、当社は「人材育成」を目的に機能の強化・効率化を推進することにしております。社員教育の拡充、カウンセリングを含む社員のフォローアップ体制の強化により、社員のスキルアップと顧客のニーズにあったサービス・技術の提供を行ってまいります。

メカトロ関連事業におきましては、組織の機動化・効率化を図るため、技術者の派遣を主なサービスとする東西の「テクノロジー部」と技術・設計業務を請負う「技術請負部」及び「エンジニアリング部」の三つの機能別部門を設置いたします。

顧客が抱える様々な問題に対し、最適な提案と実践を推進し、顧客の評価をより確実なものとして、事業の変革を目指してまいります。

また、CAD設計技術者養成のためのパソコンスクールを運営する子会社株式会社ウイズミーの事業基盤を強化して、CADを主体とした設計業務に適した人材の発掘・育成、活用に努めてまいります。

ファシリティ関連事業におきましては、営業力を強化し、今期に売上増をもたらした新規分野への取組みを更に推し進め、ホテル運営受託、大型商業施設・病院施設などの総合管理、工場施設管理、更にはプロパティ・マネジメント業務を含めた付加価値の高い案件の受注に努めてまいります。

また、既存案件につきましては、より一層、顧客の皆様にご満足いただけるよう業務を効率化し、コストと人員配置について最適化を図り、収益構造の改善を強力に推進してまいります。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業に注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業についても、その事業基盤の強化・拡充を目指してまいります。

当社グループは、各社の特徴・強みを活かしつつ、一方で情報の共有化を図り、グループの総合力を発揮できる体制を構築してまいります。

また、資本・業務提携を締結している伊藤忠商事株式会社とは、緊密に情報を交換し、連携を保ちながら、当社グループの業容拡大、新しいビジネスモデルの構築を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループのメカトロ関連事業は、その売上高の半分以上を半導体・液晶業界向けが占めており、また、ファシリティ関連事業は、不動産関連企業と密接な関係を有しております。どちらの業界も中長期的には高い伸びを示してまいりましたが、短期的には景気の波を大きく受ける業界であります。常に顧客や外部機関の情報を収集し適切に対応するよう取り組んでまいりますが、予想以上の変動が生じた場合や予想を超える事象が生じた場合には、経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来生ずる事実とは異なる可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー状況の分析は以下のとおりであります。当連結会計年度末現在に判断したものであり、本項に記載した予想、見込み、方針、所存等将来に関する事項については不確実性あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の事実と異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、また、連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に定めるところに従って作成しております。

当社グループの経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって、貸倒引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職金その他について、過去の実績及び合理的と考えられる要因に基づき評価・見積りを継続して行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,008百万円となり、前年同期比278百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の116百万円の減少、受取手形及び売掛金の114百万円の減少及び貸倒引当金の84百万円の増加等によるものであります。

固定資産の残高は3,836百万円となり、前年同期比222百万円減少しました。主な要因は、のれんの92百万円の減少及び投資有価証券の188百万円の減少等によるものであります。

流動負債の残高は1,519百万円となり、前年同期比580百万円減少しました。主な要因は、買掛金の271百万円の減少、賞与引当金の89百万円の減少及び未払法人税等の129百万円の減少等によるものであります。また、固定負債の残高は869百万円となり、前年同期比125百万円増加しました。

純資産の残高は6,455百万円となり、前年同期比45百万円減少しました。利益剰余金の36百万円の増加及びその他有価証券評価差額金の73百万円の減少等が主な要因であります。

経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、コンテンツサービス事業の売上が2桁台の伸び率となり、売上高は360百万円の増加（前年同期比2.3%増）の15,815百万円となりました。売上総利益率は、18.2%と前年同期に比べ0.6ポイント下降し、売上総利益は27百万円の減少（同0.9%減）の2,884百万円となりました。

販売費及び一般管理費は196百万円の増加（同9.0%増）の2,383百万円となり、営業利益は223百万円の減少（同30.9%減）の500百万円となりました。販売費及び一般管理費の増加の主な要因は、当社グループの管理体制強化に伴う一般管理費の増加によるものであります。営業外収益が前年同期比9百万円増加した結果、経常利益は214百万円の減少（同27.8%減）の558百万円となりました。

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の状況 1.業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第32期 平成18年3月期	第33期 平成19年3月期	第34期 平成20年3月期	第35期 平成21年3月期
自己資本比率(%)	72.3	69.3	68.6	72.1
時価ベースの自己資本比率(%)	83.3	65.0	43.6	30.3
債務償還年数(年)	0.2	0.1	0.1	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	149.8	123.4	188.6	31.9

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

顧客の技術分野における業務のアウトソーシングのニーズは、中期的には後退することはないと確信しておりますが、当面は顧客の業績建て直しを目的とした経費削減、生産調整・労働時間短縮が続き、当社グループは、その影響を強く受けるであろうと想定しております。

当社グループは数年来にわたり、顧客の目線・立場から、顧客の成長をサポートする“ソリューション・パートナー”としての取組みを推進しており、このような環境の中で、顧客のニーズにあったサービス・技術の提供をすることで、稼働率の維持・向上を図るとともに、当社グループ丸となって組織的業務の取り組みによって経営効率化を推進してまいります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

メカトロ関連事業におきましては、主要顧客である半導体・液晶・自動車業界は当連結会計年度より大きく減速し、事業の主力である派遣技術者の稼働率が急落するとともに、顧客の生産調整・労働時間短縮の影響を激しく受けることになると予想しております。

ファシリティ関連事業におきましては、厳しい環境に大きな変化はないと予想されますが、新規受注案件の獲得によって同事業の売上は伸長するとともに、徹底した原価管理により収益性も向上するものと予想しております。

コンテンツサービス事業におきましては、主軸のホール事業に注力するほか、イベント事業や放送技術関連事業についても事業基盤の強化・拡充を目指すとともに、徹底した原価管理によって効率化を図ってまいります。

また、当社グループは、今後の高度化・多様化する顧客ニーズに応えることを目的に、平成21年4月15日に株式会社丸誠（コード番号：2434 JASDAQ）と包括的業務提携契約を締結し、両社の持つ経営資源を有効活用することで事業基盤の強化と発展を図ってまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「第2 事業の概要 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載したとおりであります。

また、当社グループの流動性を示す指標は以下のとおりであり、安全性、安定性においては引続き高い水準にあります。

	第34期	第35期
流動比率(%)	251.7	329.6
固定比率(%)	63.3	60.2
自己資本比率(%)	68.6	72.1

(注) 流動比率 : $\text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 (\%)$

固定比率 : $\text{固定資産} \div \text{自己資本} \times 100 (\%)$

自己資本比率 : $\text{自己資本} \div \text{総資本} \times 100 (\%)$

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、技術サービスを提供する企業として、建物・機械設備等の社会インフラに対するメンテナンス事業をアウトソーシングという形態で展開してまいりました。

今後は、これからの事業に加え、これまで培ってきた技術のノウハウを生かして、顧客の視点から問題を解決するパートナーとして、より高度で、より多彩な分野で技術を提供することで、顧客の成長を主体的にサポートするグループを目指してまいります。

また、当社グループの経営理念は「至る処に主体となり、企業が担う使命に応え、善き家庭をつくり、善き会社をつくり、善き社会をつくる」と設定しており、社員の一人ひとりがこの理念に向けて絶えず努力するとともに、誠実で品質の高いサービスを提供することにより、会社としての使命を果たせるものと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資（金額は、有形・無形固定資産の受入ベースの金額であり、消費税等は含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	設備投資金額(千円)
メカトロ関連事業	47,842
ファシリティ関連事業	60,476
コンテンツサービス事業	24,389
計	132,708
消去または全社	6,324
合計	139,033

なお、当連結会計年度における設備投資の特記すべき事項及び重要な設備の除却・売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
東京本社 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	2,081	-	45,398	1,397	48,877	317
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	524	-	5,120	1,706	7,350	265
ME技術センター (千葉県佐倉市)	全社共通	研修施設、試験・改造設備	885,877	996,800 (22,155.56)	-	12,037	1,894,715	18
ME東京営業センター (東京都中央区)	メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所・OA機器	1,801	-	663	1,310	3,774	66
人材総合センター (東京都千代田区)	メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所	2,449	-	-	1,247	3,696	8
大阪サービスセンター ほか6ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所	1,732	-	-	323	2,055	37
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	マンション 駐車場他	65,687	8,691 (1,098.38)	-	28,651	103,030	1
大阪テクノセンター ほか5ヶ所	メカトロ関連事業	事務所・半導体 製造装置等の試 験調整設備	10,609	-	1,877	163	12,650	158
新小岩寮 ほか3ヶ所	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	寮・社宅	80,176	76,952 (177.98)	-	-	157,129	-
幕張青雲荘 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	福利厚生施設	19,249	-	-	-	19,249	-

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

なお、前記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
東京本社 (千葉県美浜区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	9,598
大阪本社 (大阪市北区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	13,157
ME東京営業センター (東京都中央区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	36,734
人材総合センター (東京都千代田区)	全社共通・メカトロ関連事業・ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	18,936
大阪サービスセンター ほか8ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	25,884
クサツエストピアホテル (滋賀県草津市)	ファシリティ関連事業	ホテル(賃借)	42,000
大阪テクノセンター ほか8ヶ所	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	23,153

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料及びリース料(千円)
(株)マイスター60	本社 (東京都千代田区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	23,283
(株)マイスター60	大阪支店 (大阪市北区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	4,457
(株)マイスター60	名古屋営業所 ほか2ヶ所	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	12,444
(株)シグマコミュニケーションズ	本社 (東京都港区)	コンテンツサービス事業	事務所(賃借)	28,200
アピサービス(株)	本社 ほか3ヶ所	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	16,121
(株)マイスターファシリティ	本社 (千葉県美浜区)	ファシリティ関連事業	事務所(賃借)	1,200
(株)ウイズミー	本社 (東京都豊島区)	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	9,261
東洋保全工業(株)	本社 (大阪市浪速区)	メカトロ関連事業	事務所(賃借)	4,248

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備について新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,500,000
計	36,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,125,000	9,125,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100 株
計	9,125,000	9,125,000	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成20年9月26日に上場廃止の申請を行い、同年11月8日に上場廃止となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成15年2月27日(注)	1,850,000	9,125,000	449,550	981,662	449,550	956,962

(注) 第三者割当増資

割当先 伊藤忠商事(株)
発行価格 486円
資本組入額 243円
払込総額 899,100千円

(5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	8	21	2	-	3,666	3,703	-
所有株式数 (単元)	-	8,997	65	21,469	157	-	60,557	91,245	500
所有株式数の 割合(%)	-	9.86	0.07	23.53	0.17	-	66.37	100.00	-

(注) 自己株式6,199株は、「個人その他」に61単元及び「単元未満株式の状況」に99株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5-1	1,850	20.27
平野 茂夫	千葉県緑区	1,591	17.44
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	669	7.33
ME社員持株会	千葉県美浜区中瀬1丁目3	470	5.16
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目2-6	252	2.76
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	120	1.32
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	105	1.15
星野 龍司	大阪府高槻市	76	0.84
本山 二千義	大阪府吹田市	60	0.66
山本 悟	大阪府吹田市	56	0.62
計		5,251	57.55

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,118,400	91,184	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	9,125,000	-	-
総株主の議決権	-	91,184	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マイスターエンジニアリング	千葉県美浜区中瀬1丁目3	6,100	-	6,100	0.07
計	-	6,100	-	6,100	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	6,199	-	6,199	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題のひとつとして認識し、長期安定的な配当を継続することを基本に、業績及び配当性向などを総合的に勘案して利益配分を行ってまいります。内部留保金につきましては、今後の市場競争力を強化し収益力の向上を図るために、「M & A」等を含めた技術力・営業基盤の強化に充当してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施す

ることを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は1株当たり96.5%となりました。

当社は、「会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月31日 取締役会決議	45,594	5
平成21年6月29日 定時株主総会決議	91,188	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	757	850	780	669	492
最低(円)	513	590	601	415	294

(注) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	433	390	364	345	337	333
最低(円)	305	351	302	315	302	294

(注) 最近6月間の月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部によるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		平野 茂夫	昭和18年1月10日生	昭和42年9月 ㈱丸誠入社 昭和49年6月 当社設立 代表取締役専務 昭和63年6月 当社代表取締役社長 平成2年2月 ㈱マイスター60代表取締役社長 平成16年5月 ㈱シグマコミュニケーションズ 代表取締役会長 平成17年4月 当社代表取締役会長(現任) 平成19年4月 ㈱マイスター60代表取締役会長 (現任)	(注)4	1,591
取締役社長 (代表取締役)		菊地 幸雄	昭和15年7月23日生	昭和46年10月 ㈱長谷川工務店(現㈱長谷工 コーポレーション)入社 昭和58年8月 同社取締役 平成2年6月 ㈱ブライトンコーポレーション 代表取締役社長 平成2年10月 ㈱長谷工コーポレーション常務 取締役 平成14年6月 当社専務取締役営業本部長 平成17年4月 当社代表取締役社長(現任) ㈱エムイーホテルオペレーショ ンズ(現㈱クサツエストピアホ テル)代表取締役社長(現任) 平成17年6月 ㈱エムイーホテルズ代表取締役 社長(現任) 平成18年12月 ㈱マイスターホテルマネジメン ト代表取締役社長(現任) 平成20年6月 東洋保全工業㈱代表取締役会長 (現任)	(注)4	42
取締役 常務執行役員	メカトロ事業本 部長	柴田 一郎	昭和22年2月26日生	昭和45年4月 伊藤忠商事㈱入社 平成10年7月 同社機械カンパニー経営企画部 長 平成12年7月 同社 米国現地法人IAAI President&CEO 平成14年3月 同社 英国現地法人MCL Chairman 平成17年1月 同社 英国現地法人MCL Chairman&Chief Executive 平成19年1月 当社入社 顧問 平成19年4月 ㈱マイスター60代表取締役社長 (現任) 平成19年6月 当社取締役 平成20年3月 当社取締役専務執行役員人材総 合センター本部長 平成20年12月 当社取締役専務執行役員メカト ロ事業本部長兼人材総合セン ター本部長 平成21年2月 当社取締役専務執行役員メカト ロ事業本部長 平成21年3月 当社取締役常務執行役員メカト ロ事業本部長(現任)	(注)4	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	ファシリティ事 業本部長	西野 好彦	昭和29年9月11日生	昭和52年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成13年8月 同行本店営業第二部部长 平成16年3月 日本電算設備(株)入社 平成16年11月 当社入社 経営企画室長 平成17年4月 当社ファシリティ事業本部長 平成17年6月 当社常務取締役ファシリティ事 業本部長 平成19年4月 (株)マイスターファシリティ代表 取締役社長(現任) 平成19年6月 当社取締役常務執行役員ファシ リティ事業本部長 平成19年10月 (株)シグマコミュニケーションズ 代表取締役社長(現任) 平成21年3月 当社取締役執行役員ファシリ ティ事業本部長(現任)	(注)4	5
取締役 執行役員	総務・人事部長	木村 喬司	昭和21年12月23日生	昭和44年3月 (株)十字屋入社 平成3年9月 同社本社人事部長 平成13年3月 当社入社 人事部人材開発部長 平成14年4月 当社総務・人事部長 平成17年6月 当社取締役総務・人事部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員総務・ 人事部長 平成21年2月 当社取締役常務執行役員総務・ 人事部長兼人材総合センター担 当 平成21年3月 当社取締役執行役員総務・人事 部長兼人材総合センター担当 (現任)	(注)4	4
取締役 執行役員	財務経理 関連会社担当	鈴木 利雄	昭和26年11月14日生	昭和49年4月 (株)千葉銀行入行 平成5年6月 同行志津支店長 平成8年11月 同行本店営業部営業第二部長 平成15年4月 同行与信企画部部次長 平成17年4月 同行監査部部次長 平成19年1月 当社出向 財務経理部統括部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員財務経 理、関連会社担当 平成21年3月 当社取締役執行役員財務経理、 関連会社担当(現任)	(注)4	3
取締役		坪内 正孔	昭和36年8月30日生	昭和59年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 同社ファインプロセス機器部 ファインプロセス機器第三課長 平成18年4月 同社ファインプロセス機器部長 代行 平成21年4月 同社航空宇宙・産機システム部 門企画開発室長(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		安東 靖	昭和17年5月19日生	昭和42年4月 日本化学産業(株)入社 平成5年6月 同社総務部長 平成14年6月 (株)マイスター60入社、当社出向 総務・人事部シニアマネジャー 平成17年6月 当社入社 内部監査室長 平成18年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		椋田 陽一	昭和29年11月1日生	昭和56年9月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入社 昭和61年9月 椋田会計事務所開所(現任) 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		内藤 良祐	昭和28年9月29日生	昭和60年4月 弁護士登録 平成15年4月 東京弁護士会会社法部副部長 平成18年6月 シーズクリエイイト(株)監査役(現任) 平成19年3月 弁護士法人淀屋橋・山上合同のパートナー(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
監査役		中上 隆臣	昭和34年8月21日生	昭和58年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成14年4月 同社宇宙・情報・マルチメディア経営企画部総括チーム長 平成16年10月 同社航空・電子システム部長代行兼航空宇宙・電子部門企画開発室長 平成19年6月 伊藤忠アビエーション(株)執行役員(東京駐在) 平成21年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子事業統括部長(現任) サンコール(株)監査役(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
計						1,653

(注)1. 取締役坪内正孔氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役椋田陽一、内藤良祐、中上隆臣の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

4. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

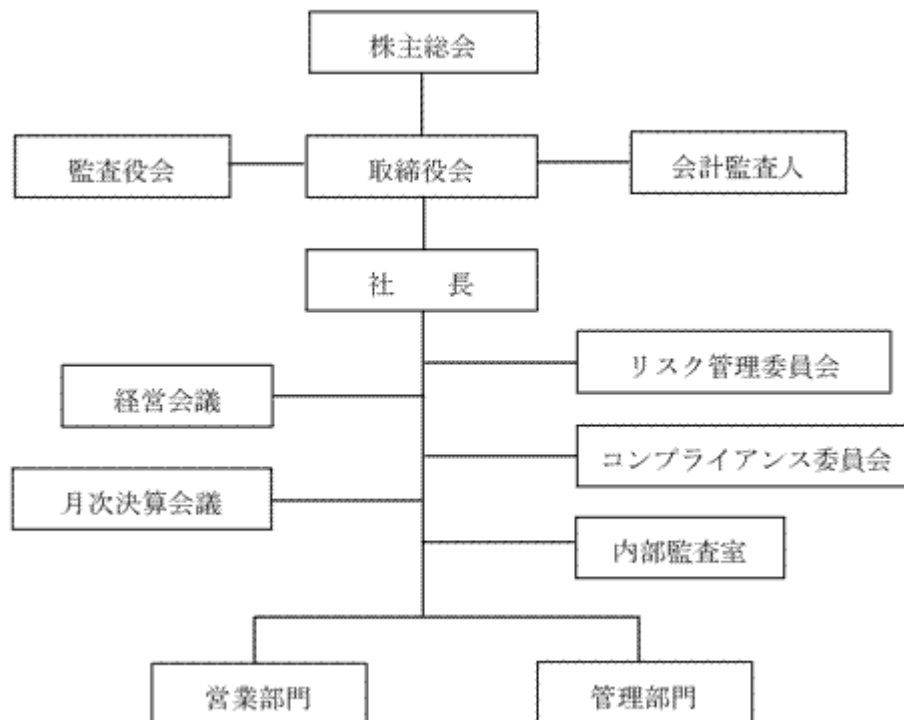
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業は社会との関わりにおいて存在し、株主をはじめとする全てのステークホルダーにとって企業価値を高め、企業の社会的責任を誠実に果たしてゆくことがコーポレート・ガバナンスの基本と考えております。



(1) 会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容、内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、監査役4名で監査役会を構成し、監査役は取締役会に出席し、取締役の業務執行を監視できる体制となっております。監査役のうち3名は社外監査役であります。

取締役会は、法令で定められた事項のほか経営の基本方針その他重要事項を審議、決定するため月1回開催され、必要に応じ臨時開催しております。

月次決算会議は、社長、事業本部長、事業部長、子会社代表者及び常勤監査役で構成され、月次の実績報告及び今後の対応について討議を行っております。

内部監査室は、専任担当者が年間計画に基づき本社各部門を始め現業事業所まで巡回し、業務執行状況の監査を実施し、改善事項の指摘とそのフォローを行っております。また、会計監査人から監査証明に係る監査業務に係る業務のほか必要に応じて助言・指導を受けております。

なお、リスク管理及びコンプライアンス徹底のため、「リスク管理委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設置しております。

内部監査及び監査役監査の状況

監査役と内部監査室（専任者1名）とは常時連携を保ち共同調査等も実施し、また、監査役は内部監査室から「監査結果報告書並びに改善指示書」を受領し、調査概要及び結果の報告を受け、各部・事業所の業務運営の状況を監視、指導しております。

また、監査役は会計監査人から監査の報告及び説明を受け、相互連携を図っております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員	谷上 和範	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	柴田 芳宏	

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役の坪内正孔は、資本・業務提携をしている伊藤忠商事㈱の社員であります。

社外監査役の内藤良祐は、弁護士法人淀屋橋・山上合同の社員であり、当社と同法人と法律顧問契約を締結しております。椋田陽一については、当社と同氏が経営する椋田会計事務所と税務顧問契約を締結しております。また、中上隆臣は、資本・業務提携をしている伊藤忠商事㈱の社員であります。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理委員会は、グループリスク管理方針を定め、リスクの把握、分析、管理にあたっており、有事においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置し、リスク管理委員会が作成した有事対応マニュアルに従い対応することとなっております。

また、コンプライアンス委員会は、コンプライアンス基本規程及び関連諸規則を定め、これをグループ企業の社員全員に配布して徹底を図っております。

(3) 役員報酬の内容

役員に対する報酬は次のとおりであります。

区分	報酬額 (千円)
取締役	101,336
(内社外取締役)	(1,350)
監査役	9,752
計	111,088

(注) 1. 上表の報酬額には、使用人兼務取締役に支給した使用人分の給与等は含めておりません。

2. 上表の報酬額には、役員退職慰労引当金繰入額8,774千円を含めております

(4) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議によって選任する旨を定款に定めております。

(6) 自己の株式の取得

当社は会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(7) 剰余金の中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上によって決する旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、当該定足数を満たすことをより確実にすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	32,400	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	32,400	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、会計監査人に対する報酬の額を、事業規模等の観点から合理的監査日数を勘案し、稟議規程に基づく稟議決議基準に従い代表取締役による決裁を行っております。

なお、事前に監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第34期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第35期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び第34期事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び第35期事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,946,670	2,830,602
受取手形及び売掛金	1,992,260	1,877,476
たな卸資産	104,325	-
未成工事支出金	-	47,024
仕掛品	-	14,048
貯蔵品	-	23,332
繰延税金資産	212,892	189,527
その他	34,747	114,965
貸倒引当金	4,460	88,573
流動資産合計	5,286,435	5,008,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,481,854	1,484,928
減価償却累計額	356,419	396,634
建物及び構築物(純額)	1,125,435	1,088,293
土地	1,087,070	1,087,070
その他	271,578	388,053
減価償却累計額	198,422	251,488
その他(純額)	73,155	136,565
有形固定資産合計	2,285,661	2,311,929
無形固定資産		
のれん	238,277	145,592
その他	59,538	102,064
無形固定資産合計	297,816	247,657
投資その他の資産		
投資有価証券	605,968	417,752
出資金	130,070	100,070
繰延税金資産	213,753	245,667
差入保証金	469,844	453,639
その他	80,091	89,295
貸倒引当金	24,475	30,004
投資その他の資産合計	1,475,252	1,276,419
固定資産合計	4,058,730	3,836,006
資産合計	9,345,165	8,844,409

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	780,102	508,168
短期借入金	50,000	42,000
未払法人税等	235,060	105,592
未払消費税等	131,573	94,668
未払費用	305,774	279,685
賞与引当金	391,230	301,658
役員賞与引当金	15,000	-
その他	191,398	187,541
流動負債合計	2,100,140	1,519,313
固定負債		
退職給付引当金	580,398	585,664
役員退職慰労引当金	45,633	50,628
預り保証金	118,366	151,021
その他	-	82,396
固定負債合計	744,398	869,710
負債合計	2,844,538	2,389,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金	956,962	956,962
利益剰余金	4,366,058	4,402,764
自己株式	3,099	3,099
株主資本合計	6,301,583	6,338,289
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111,772	38,401
評価・換算差額等合計	111,772	38,401
少数株主持分	87,271	78,693
純資産合計	6,500,627	6,455,384
負債純資産合計	9,345,165	8,844,409

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	15,454,134	15,815,128
売上原価	12,542,320	12,930,621
売上総利益	2,911,814	2,884,507
販売費及び一般管理費	₁ 2,187,164	₁ 2,383,530
営業利益	724,649	500,976
営業外収益		
受取利息	4,059	3,666
企業誘致助成金	10,601	-
雇用開発助成金等	6,331	-
助成金収入	-	19,008
受取補償金	5,111	5,999
匿名組合投資利益	18,700	22,390
保険解約返戻金	-	8,532
雑収入	19,989	14,474
営業外収益合計	64,793	74,073
営業外費用		
支払利息	5,270	4,227
支払補償費	4,531	8,236
匿名組合投資損失	4,716	-
雑損失	1,088	3,747
営業外費用合計	15,606	16,210
経常利益	773,835	558,839
特別利益		
投資有価証券売却益	14,816	-
特別利益合計	14,816	-
特別損失		
固定資産売却損	₂ 10,311	₂ 14,715
固定資産除却損	3,494	5,848
投資有価証券売却損	4,074	-
投資有価証券評価損	64,739	87,589
貸倒引当金繰入額	22,419	-
特別損失合計	105,038	108,154
税金等調整前当期純利益	683,613	450,685
法人税、住民税及び事業税	378,833	244,335
法人税等調整額	23,400	41,439
法人税等合計	355,433	285,774
少数株主利益又は少数株主損失()	2,417	8,577
当期純利益	325,762	173,488

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
前期末残高	4,177,078	4,366,058
当期変動額		
剰余金の配当	136,782	136,782
当期純利益	325,762	173,488
当期変動額合計	188,980	36,706
当期末残高	4,366,058	4,402,764
自己株式		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,099	3,099
株主資本合計		
前期末残高	6,112,602	6,301,583
当期変動額		
剰余金の配当	136,782	136,782
当期純利益	325,762	173,488
当期変動額合計	188,980	36,706
当期末残高	6,301,583	6,338,289

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	157,139	111,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,367	73,370
当期変動額合計	45,367	73,370
当期末残高	111,772	38,401
評価・換算差額等合計		
前期末残高	157,139	111,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	45,367	73,370
当期変動額合計	45,367	73,370
当期末残高	111,772	38,401
少数株主持分		
前期末残高	84,853	87,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,417	8,577
当期変動額合計	2,417	8,577
当期末残高	87,271	78,693
純資産合計		
前期末残高	6,354,596	6,500,627
当期変動額		
剰余金の配当	136,782	136,782
当期純利益	325,762	173,488
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,949	81,948
当期変動額合計	146,030	45,242
当期末残高	6,500,627	6,455,384

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	683,613	450,685
のれん償却額	81,624	92,685
減価償却費	103,595	160,993
賞与引当金の増減額（ は減少）	17,573	89,572
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	15,000	15,000
退職給付引当金の増減額（ は減少）	23,774	5,266
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	89,642
その他の引当金の増減額（ は減少）	11,539	4,995
受取利息及び受取配当金	9,771	7,836
支払利息	5,270	4,227
投資有価証券評価損益（ は益）	64,739	87,589
固定資産売却損益（ は益）	-	14,715
売上債権の増減額（ は増加）	306,353	114,783
たな卸資産の増減額（ は増加）	31,328	19,920
仕入債務の増減額（ は減少）	123,461	271,934
未払消費税等の増減額（ は減少）	13,594	36,905
預り保証金の増減額（ は減少）	-	32,654
その他の資産の増減額（ は増加）	2,578	21,498
その他の負債の増減額（ は減少）	119,984	76,769
その他	14,233	10,315
小計	1,336,176	568,958
利息及び配当金の受取額	9,777	7,836
利息の支払額	5,270	4,206
法人税等の支払額	346,625	438,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	994,058	134,307
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	20,053	250,160
定期預金の払戻による収入	4,543	40,162
有形固定資産の取得による支出	80,403	67,384
固定資産の売却による収入	-	6,178
差入保証金の支払による支出	31,163	13,383
新規連結子会社株式の取得による支出	2	127,268
その他投資の取得による支出	31,258	-
その他	64,345	21,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,259	263,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	128,500	8,000
リース債務の返済による支出	-	52,582
配当金の支払額	136,782	136,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	265,282	197,364
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	507,403	326,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,374,882	2,882,286
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,882,286
	1	2,556,219

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社は、(株)マイスター60、(株)シグマコミュニケーションズ、アピサービス(株)、東洋保全工業(株)、(株)マイスターファシリティ、(株)クサツエストピアホテル、(株)ウイズミー、(株)マイスターホテルマネジメント、(株)エムイーホテルズの9社であります。</p> <p>なお、東洋保全工業(株)については、平成19年7月に全株式を取得したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社は、(株)マイスター60、(株)シグマコミュニケーションズ、アピサービス(株)、東洋保全工業(株)、(株)マイスターファシリティ、(株)クサツエストピアホテル、(株)ウイズミー、(株)マイスターホテルマネジメント、(株)エムイーホテルズの9社であります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>該当事項はありません。</p>	<p>該当事項はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>なお、東洋保全工業(株)については、決算日を3月31日に変更しておりますが、連結財務諸表に与える影響はございません。</p>	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については、組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の間接会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p> <p>有形固定資産 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,528千円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度により、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ11,185千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物及び構築物 10年～50年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、親会社において、役員賞与の支給を実施することに決定したことに伴い、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 親会社の役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社の役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。	のれんの償却については、5年間の均等償却をしております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「匿名組合投資損失」は、営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用「雑損失」に含まれる「匿名組合投資損失」は、386千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フロー「投資有価証券評価損」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は、1,399千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「未成工事支出金」「仕掛品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「未成工事支出金」「仕掛品」「貯蔵品」はそれぞれ、49,847千円、22,018千円、32,459千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「企業誘致助成金」(当連結会計年度は10,464千円)及び「雇用開発助成金等」(当連結会計年度は8,543千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「助成金収入」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「貸倒引当金の増減額(は減少)」は、18,050千円であります。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「預り保証金の増減額(は減少)」は、19,967千円であります。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益(は益)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却損益(は益)」は、10,311千円であります。</p> <p>4. 投資活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、明瞭性の観点から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「固定資産売却による収入」は、6,499千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 10,051千円	1 担保に供している資産 宅地建物取引業の営業保証において供託金に供して いる投資有価証券 10,030千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次の とおりであります。
給与手当 762,574千円	給与手当 816,913千円
賞与引当金繰入額 78,242	賞与引当金繰入額 88,987
役員賞与引当金繰入額 15,000	役員退職慰労引当金繰入額 8,774
役員退職慰労引当金繰入額 8,352	退職給付引当金繰入額 13,648
退職給付引当金繰入額 7,232	貸倒引当金繰入額 90,036
減価償却費 61,385	減価償却費 108,584
2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 5,966千円	建物 4,118千円
土地 2,542	借地権 10,597
その他 1,803	
計 10,311	計 14,715

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	-	9,125,000
合計	9,125,000	-	-	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,125,000	-	-	9,125,000
合計	9,125,000	-	-	9,125,000
自己株式				
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	91,188	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	45,594	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	91,188	利益剰余金	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,946,670千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 64,384</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,882,286</p> <p>2 株式の取得により東洋保全工業(株)を新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>流動資産 254,906千円 固定資産 13,373 のれん 218,388 流動負債 208,075 固定負債 5,670</p> <hr/> <p>新規連結子会社株式の取得価額 272,922 新規連結子会社株式の現金及び現金同等物 145,653</p> <hr/> <p>差引: 新規連結子会社取得による支出 127,268</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 2,830,602千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 274,382</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 2,556,219</p> <p>2</p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引						ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、OA機器(工具、器具及び備品)で あります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償 却資産の減価償却の方法」に記載のとおりでありま す。
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額						
(単位:千円)						
	建物	機械装置	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額 相当額	755	3,725	90,493	71,429	166,403	
減価償却累 計額相当額	188	1,614	32,744	20,631	55,179	
期末残高 相当額	566	2,110	57,748	50,798	111,224	
未経過リース料期末残高相当額						
1年内	35,454千円					
1年超	77,371					
計	112,825					
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料	42,711千円					
減価償却費相当額	40,690					
支払利息相当額	2,385					
減価償却費相当額の算定方法						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。						
利息相当額の算定方法						
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。						
(減損損失について)						
リース資産に配分された減損損失はありません。						

(有価証券関係)

(1) 売買目的有価証券

該当事項はありません。

(2) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	1. 株式	50,167	237,554	187,386	50,167	115,106	64,938
	2. 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	3. その他	-	-	-	-	-	-
	小計	50,167	237,554	187,386	50,167	115,106	64,938
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	1. 株式	72,724	71,530	1,193	15,134	13,029	2,104
	2. 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	3. その他	-	-	-	-	-	-
	小計	72,724	71,530	1,193	15,134	13,029	2,104
	合計	122,891	309,084	186,193	65,301	128,135	62,833

(注) 1. 当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損57,589千円を計上しております。

2. 減損処理にあたって、期末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(4) 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,588	14,816	4,074	-	-	-

(5) 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)		連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券				
投資事業組合への出資持分		24,137		19,983
匿名組合への出資		261,695		258,602
国債・地方債等		10,051		10,030

(6) その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
国債・地方債等	-	10,051	-	-	-	10,030	-	-
合計	-	10,051	-	-	-	10,030	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																												
<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しております。</p> <p>また、当社は、退職給付制度の改定を行い、退職一時金制度について平成19年4月1日に、会社への貢献度、業績評価をより反映したポイント制を導入しました。これに伴い、同日付で退職給付債務が1,733千円減少し、同額の未認識過去勤務債務が発生しております。</p>	<p>(1)採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、主に退職一時金制度を採用しております。</p>																												
<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">590,027</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">590,027</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,016</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,387</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">580,398</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	590,027	年金資産	-	未積立退職給付債務(+)	590,027	未認識数理計算上の差異	11,016	未認識過去勤務債務	1,387	退職給付引当金(+ +)	580,398	<p>(2)退職給付債務に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">581,930</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">581,930</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,693</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">585,664</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	581,930	年金資産	-	未積立退職給付債務(+)	581,930	未認識数理計算上の差異	2,693	未認識過去勤務債務	1,040	退職給付引当金(+ +)	585,664				
退職給付債務	590,027																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務(+)	590,027																												
未認識数理計算上の差異	11,016																												
未認識過去勤務債務	1,387																												
退職給付引当金(+ +)	580,398																												
退職給付債務	581,930																												
年金資産	-																												
未積立退職給付債務(+)	581,930																												
未認識数理計算上の差異	2,693																												
未認識過去勤務債務	1,040																												
退職給付引当金(+ +)	585,664																												
<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">71,935</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">10,688</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">88,664</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,706</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">102,370</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2.「その他」は中小企業退職金共済制度、確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	71,935	利息費用	10,688	数理計算上の差異の費用処理額	6,388	過去勤務債務の費用処理額	346	退職給付費用(+ + +)	88,664	その他	13,706		102,370	<p>(3)退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">81,905</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">11,122</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,891</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">95,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15,472</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">111,045</td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。</p> <p>(注)2.「その他」は中小企業退職金共済制度、確定拠出年金及び厚生年金基金への掛金支払額であります。</p>	勤務費用	81,905	利息費用	11,122	数理計算上の差異の費用処理額	2,891	過去勤務債務の費用処理額	346	退職給付費用(+ + +)	95,573	その他	15,472		111,045
勤務費用	71,935																												
利息費用	10,688																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,388																												
過去勤務債務の費用処理額	346																												
退職給付費用(+ + +)	88,664																												
その他	13,706																												
	102,370																												
勤務費用	81,905																												
利息費用	11,122																												
数理計算上の差異の費用処理額	2,891																												
過去勤務債務の費用処理額	346																												
退職給付費用(+ + +)	95,573																												
その他	15,472																												
	111,045																												
<p>(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	-	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年	<p>(4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">5年</td> </tr> </table> <p>(発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	-	過去勤務債務の額の処理年数	5年	数理計算上の差異の処理年数	5年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	-																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	2.0%																												
期待運用収益率	-																												
過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
数理計算上の差異の処理年数	5年																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:千円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税 23,209	未払事業税 16,414
賞与引当金 159,253	貸倒引当金 33,719
その他 30,430	賞与引当金 123,057
繰延税金資産(流動)の合計 212,892	その他 20,005
	繰延税金資産(流動)合計 193,197
	繰延税金負債(流動)
	未収事業税 3,669
	繰延税金負債(流動)合計 3,669
	繰延税金資産(流動)の純額 189,527
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 18,481	役員退職慰労引当金 20,504
退職給付引当金 235,265	退職給付引当金 237,466
貸倒引当金 10,212	貸倒引当金 10,910
減価償却費 1,876	減価償却費 2,006
その他 39,734	その他 50,087
繰延税金資産(固定)小計 305,569	繰延税金資産(固定)小計 320,975
評価性引当額 15,924	評価性引当額 49,888
繰延税金資産(固定)合計 289,644	繰延税金資産(固定)合計 271,086
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額 75,891	その他有価証券評価差額 25,419
繰延税金負債(固定)合計 75,891	繰延税金負債(固定)合計 25,419
繰延税金資産(固定)の純額 213,753	繰延税金資産(固定)の純額 245,667
繰延税金資産の合計 426,645	繰延税金資産の合計 435,195
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳 (単位:%)
法定実効税率 40.5	法定実効税率 40.5
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0
住民税均等割 3.2	住民税均等割 4.6
評価性引当額の増加 1.1	評価性引当額の増加 7.5
のれん償却額 4.8	のれん償却額 8.3
その他 1.1	その他 0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率 63.4

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,500,349	7,012,374	1,941,411	15,454,134	-	15,454,134
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,625	29,924	31,549	(31,549)	-
計	6,500,349	7,013,999	1,971,335	15,485,684	(31,549)	15,454,134
営業費用	5,778,040	6,740,187	1,957,858	14,476,086	253,398	14,729,485
営業利益	722,309	273,812	13,476	1,009,597	(284,948)	724,649
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	2,879,589	2,498,953	810,219	6,188,762	3,156,402	9,345,165
減価償却費	33,652	32,318	16,391	82,362	21,233	103,595
資本的支出	4,367	62,323	19,037	85,727	12,971	98,699

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機械の試験調整、メンテナンス業務 ・自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務 ・上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度430,766千円、当連結会計年度284,948千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度2,977,821千円、当連結会計年度3,156,402千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、親会社及び連結子会社は、法人税法の改定に伴い当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法による場合と比較して、減価償却費は「メカトロ関連事業」で229千円、「ファシリティ関連事業」で6,563千円、「コンテンツサービス事業」で1,736千円増加しております。営業費用は、「メカトロ関連事業」229千円、「ファシリティ関連事業」で6,563千円、「コンテンツサービス事業」で1,736千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、親会社及び連結子会社は、法人税法の改定に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改定前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴う、営業費用及び営業利益に与える影響額は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	メカトロ 関連事業 (千円)	ファシリティ 関連事業 (千円)	コンテンツ サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,064,218	7,430,757	2,320,152	15,815,128	-	15,815,128
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,334	994	14,203	16,531	(16,531)	-
計	6,065,552	7,431,751	2,334,355	15,831,659	(16,531)	15,815,128
営業費用	5,612,645	7,234,587	2,162,748	15,009,982	304,169	15,314,152
営業利益	452,906	197,164	171,606	821,677	(320,700)	500,976
資産、減価償却費及び資本的支 出						
資産	2,569,525	2,389,094	943,981	5,902,601	2,941,807	8,844,409
減価償却費	64,143	50,443	16,681	131,267	29,725	160,993
資本的支出	47,842	60,476	24,389	132,708	6,324	139,033

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性により区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務内容

事業区分	主な事業内容
メカトロ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体製造装置、液晶製造装置、医療電子機器、各種産業機器の試験調整、メンテナンス業務 ・自動車、自動車関連部品の設計・評価、実験業務 ・上記に係る技術者等の派遣、養成、人材紹介業務
ファシリティ関連事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテル、ショッピングセンター等、大型ビルの常駐施設管理、点検整備及び小規模ビルの巡回点検等のメンテナンス業務 ・建築設備全般の設備更新、増設、改良工事、修理、省エネルギー化工事等のエンジニアリング業務 ・ホテル運営及び商業施設の賃貸業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務
コンテンツサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スタジオ・ホール・会議場の運営管理及びイベントのプロデュース業務 ・放送・通信設備のシステム設計、保守管理業務 ・デジタルコンテンツ制作業務 ・上記に係る技術者等の派遣、人材紹介業務

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度284,948千円、当連結会計年度320,700千円であり、その主なものは総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度3,156,402千円、当連結会計年度2,941,807千円であり、その主なものは、余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資産（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計方針の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「メカトロ関連事業」で11,185千円減少しております。

(2) リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼 任等	事業上の 関係				
役員	棕田陽一	-	-	当社監査役 税理士法人	-	-	-	税務顧問手 数料	1,560	-	-

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 税務顧問料については、税務顧問契約に基づいて決定しています。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

これにより、当社監査役棕田陽一との取引（税務顧問報酬）が、開示対象から除外されています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	703.31円	1株当たり純資産額	699.29円
1株当たり当期純利益	35.72円	1株当たり当期純利益	19.03円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載を していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載を していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	325,762	173,488
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	325,762	173,488
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期末残高(千円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	50,000	42,000	1.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	53,096	-	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	-	82,396	-	平成22年～26年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	50,000	177,492	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	39,960	28,668	11,385	2,180

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成20年1月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	3,884,312	4,136,992	4,003,899	3,789,923
税金等調整前四半期純 利益金額(千円)	111,601	109,552	155,637	73,892
四半期純利益金額 (千円)	39,458	49,995	78,882	5,151
1株当たり四半期純利 益金額(円)	4.33	5.48	8.65	0.57

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,760,590	1,591,693
受取手形	15,891	34,492
売掛金	1,419,788	1,343,590
未成工事支出金	49,847	47,024
貯蔵品	8,692	14,841
前払費用	1,757	7,066
繰延税金資産	148,974	139,439
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
未収入金	90,892	48,068
その他	28,797	36,485
貸倒引当金	1,500	77,110
流動資産合計	3,673,732	3,335,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,326,570	1,334,464
減価償却累計額	312,807	345,212
建物(純額)	1,013,763	989,252
構築物	124,030	124,030
減価償却累計額	35,786	43,094
構築物(純額)	88,243	80,935
車両運搬具	11,716	11,716
減価償却累計額	10,301	10,753
車両運搬具(純額)	1,415	963
工具、器具及び備品	144,936	162,054
減価償却累計額	96,811	125,895
工具、器具及び備品(純額)	48,125	36,159
土地	1,082,444	1,082,444
その他	-	90,713
減価償却累計額	-	27,940
その他(純額)	-	62,773
有形固定資産合計	2,233,991	2,252,528
無形固定資産		
借地権	22,371	7,513
ソフトウェア	1,450	1,150
その他	22,004	78,846
無形固定資産合計	45,825	87,509

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	² 599,520	² 413,161
関係会社株式	1,181,652	1,181,652
出資金	130,050	100,050
従業員長期貸付金	2,010	3,532
破産更生債権等	-	6,835
長期前払費用	7,196	5,249
差入保証金	386,803	377,804
繰延税金資産	167,485	221,552
その他	26,998	31,732
貸倒引当金	-	6,835
投資その他の資産合計	2,501,717	2,334,735
固定資産合計	4,781,534	4,674,774
資産合計	8,455,267	8,010,365
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 804,094	¹ 572,147
未払金	95,858	67,117
未払費用	139,357	111,467
未払法人税等	158,549	21,720
未払消費税等	64,982	32,933
預り金	42,038	23,091
賞与引当金	290,000	218,000
役員賞与引当金	15,000	-
その他	5,188	57,474
流動負債合計	1,615,069	1,103,952
固定負債		
退職給付引当金	546,500	552,764
役員退職慰労引当金	45,633	50,628
関係会社事業損失引当金	-	16,014
預り保証金	118,366	151,021
その他	-	73,556
固定負債合計	710,499	843,983
負債合計	2,325,568	1,947,936

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金	956,962	956,962
資本剰余金合計	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金	452,370	357,395
利益剰余金合計	4,083,370	4,088,395
自己株式	3,099	3,099
株主資本合計	6,018,895	6,023,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	110,802	38,509
評価・換算差額等合計	110,802	38,509
純資産合計	6,129,698	6,062,429
負債純資産合計	8,455,267	8,010,365

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	10,503,295	10,680,173
売上原価	8,912,983	9,123,130
売上総利益	1,590,311	1,557,042
販売費及び一般管理費	¹ 1,098,674	¹ 1,333,649
営業利益	491,637	223,392
営業外収益		
受取利息	5,332	5,135
受取配当金	² 25,903	² 31,116
助成金収入	10,601	10,464
受取補償金	5,111	5,999
経営指導料	² 71,913	² 110,588
匿名組合投資利益	18,700	22,390
雑収入	4,673	4,986
営業外収益合計	142,235	190,682
営業外費用		
支払利息	3,195	2,121
支払補償費	4,531	5,736
匿名組合投資損失	4,716	-
雑損失	113	458
営業外費用合計	12,557	8,316
経常利益	621,315	405,758
特別利益		
投資有価証券売却益	14,816	-
特別利益合計	14,816	-
特別損失		
固定資産売却損	³ 9,761	³ 14,715
固定資産除却損	-	1,114
投資有価証券売却損	4,074	-
投資有価証券評価損	64,739	87,589
関係会社事業損失引当金繰入額	-	16,014
特別損失合計	78,574	119,434
税引前当期純利益	557,556	286,324
法人税、住民税及び事業税	274,693	139,841
法人税等調整額	19,059	4,675
法人税等合計	255,634	144,517
当期純利益	301,922	141,806

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
材料費		631,450	7.1	649,417	7.1
外注費		2,622,837	29.3	2,955,776	32.4
労務費	2	4,019,661	45.0	3,960,370	43.4
経費	3	1,660,212	18.6	1,554,742	17.1
当期総費用		8,934,160	100.0	9,120,307	100.0
期首未成工事支出金		28,671		49,847	
合計		8,962,831		9,170,155	
期末未成工事支出金		49,847		47,024	
当期売上原価		8,912,983		9,123,130	

(脚注)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1. 売上原価は、現業部門の費用を集計したものであります。 なお、工事の原価計算の方法は個別原価計算であります。</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額258,000千円及び退職給付引当金繰入額74,318千円が含まれております。</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p>	<p>1. 売上原価は、現業部門の費用を集計したものであります。 なお、工事の原価計算の方法は個別原価計算であります。</p> <p>2 労務費には、賞与引当金繰入額187,000千円及び退職給付引当金繰入額79,130千円が含まれております。</p> <p>3 経費の主な内訳は次のとおりであります。</p>
旅費交通費 614,703千円	旅費交通費 546,145千円
支払地代家賃 385,348千円	支払地代家賃 378,029千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	981,662	981,662
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	981,662	981,662
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	956,962	956,962
資本剰余金合計		
前期末残高	956,962	956,962
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	956,962	956,962
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	81,000	81,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	81,000	81,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,450,000	3,550,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期変動額合計	100,000	100,000
当期末残高	3,550,000	3,650,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	387,230	452,370
当期変動額		
剰余金の配当	136,782	136,782
別途積立金の積立	100,000	100,000
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	65,140	94,975
当期末残高	452,370	357,395
利益剰余金合計		
前期末残高	3,918,230	4,083,370
当期変動額		
剰余金の配当	136,782	136,782
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	165,140	5,024
当期末残高	4,083,370	4,088,395

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	3,099	3,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,099	3,099
株主資本合計		
前期末残高	5,853,755	6,018,895
当期変動額		
剰余金の配当	136,782	136,782
当期純利益	301,922	141,806
当期変動額合計	165,140	5,024
当期末残高	6,018,895	6,023,920
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	154,735	110,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,933	72,293
当期変動額合計	43,933	72,293
当期末残高	110,802	38,509
評価・換算差額等合計		
前期末残高	154,735	110,802
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,933	72,293
当期変動額合計	43,933	72,293
当期末残高	110,802	38,509
純資産合計		
前期末残高	6,008,490	6,129,698
当期変動額		
剰余金の配当	136,782	136,782
当期純利益	301,922	141,806
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	43,933	72,293
当期変動額合計	121,207	67,268
当期末残高	6,129,698	6,062,429

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)を採用しております。</p>	<p>子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法、売却原価は移動平均法)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業組合等への出資(みなし有価証券)については組合の事業年度の財務諸表及び事業年度の中間会計期間に係る中間財務諸表に基づいて、組合の純資産のうち当社の持分相当額を投資有価証券として計上しております。 また、取得原価と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)を採用しております。</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主に定率法 なお、ME技術センターの建物及び構築物については定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10年～50年 工具、器具及び備品 3年～8年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ6,579千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得原価の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得原価の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これに伴う、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度より、役員賞与の支給を実施することに決定したことに伴い、当事業年度に負担すべき支給見込額を役員賞与引当金として計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき実際支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>5. リース取引の処理方法</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社への投資に係る将来の損失に備えるため、当該関係会社の財政状態及び回収可能性を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度に、投資先である関係会社の業績が悪化したことに伴い、健全性の観点から関係会社事業損失引当金を計上しております。 これにより、税引前当期純利益が16,014千円減少しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「その他」に含まれる「未収入金」は、43,895千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>「匿名組合投資損失」は、前事業年度まで営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前事業年度の「雑損失」に含まれる「匿名組合投資損失」は、386千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>(損益計算書)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 112,210千円</p> <p>未収入金 89,218</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 10,051千円</p>	<p>1. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>買掛金 142,697千円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>宅地建物取引業の営業保証において供託金に供している投資有価証券 10,030千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、18.6%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、81.4%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。		1. 販売費に属する費用のおおよその割合は、17.7%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、82.3%であります。主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	100,688千円	役員報酬	102,314千円
給与手当	347,861	給与手当	319,428
法定福利費	58,894	法定福利費	68,762
賞与引当金繰入額	28,685	賞与引当金繰入額	31,000
役員賞与引当金繰入額	15,000	退職給付引当金繰入額	8,703
退職給付引当金繰入額	8,352	役員退職慰労引当金繰入額	8,774
役員退職慰労引当金繰入額	6,855	貸倒引当金繰入額	82,446
支払地代家賃	76,503	支払地代家賃	83,048
減価償却費	42,737	減価償却費	83,356
システム使用料	64,147	募集費	71,779
		旅費交通費	74,723
2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		2. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	
経営指導料	71,913千円	経営指導料	110,588千円
受取配当金	20,270	受取配当金	27,037
3. 固定資産売却損の内訳		3. 固定資産売却損の内訳	
建物	5,966千円	建物	4,118千円
土地	2,542	土地	10,597
その他	1,253	計	14,715
計	9,761		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	6,199	-	-	6,199
合計	6,199	-	-	6,199

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)						当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及 び期末残高相当額						ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産 (ア)有形固定資産 主として、OA機器(工具、器具及備品)であ ります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。	
(単位:千円)							
	建物	機械装置	工具、器具及 び備品	ソフトウェ ア	合計		
取得価額 相当額	755	3,725	81,861	66,864	153,206		
減価償却 累計額相 当額	188	1,614	30,041	19,490	51,334		
期末残高 相当額	566	2,110	51,819	47,374	101,871		
未経過リース料期末残高相当額							
1年以内							32,410千円
1年超							70,915
合計							103,326
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額							
支払リース料						39,463千円	
減価償却費相当額						37,614	
支払利息相当額						2,105	
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法							
・減価償却費相当額の算定方法							
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。							
・利息相当額の算定方法							
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法について は、利息法によっております。							
(減損損失について)							
リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">16,369</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">117,450</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,154</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">148,974</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,481</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">221,332</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,876</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,215</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242,905</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">75,420</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,420</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,485</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">316,459</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.6</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.8</td></tr> </table>	未払事業税	16,369	賞与引当金	117,450	その他	15,154	繰延税金資産(流動)の合計	148,974	役員退職慰労引当金	18,481	退職給付引当金	221,332	減価償却費	1,876	その他	1,215	繰延税金資産(固定)合計	242,905	その他有価証券評価差額	75,420	繰延税金負債(固定)合計	75,420	繰延税金資産(固定)の純額	167,485	繰延税金資産の合計	316,459	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1	住民税均等割	3.6	受取配当金益金不算入	1.7	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,796</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">88,290</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">30,781</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,570</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139,439</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20,504</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">223,869</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,006</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,084</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">255,465</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7,700</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,764</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">26,212</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,212</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">221,552</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">360,992</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.5</td></tr> </table>	未払事業税	8,796	賞与引当金	88,290	貸倒引当金	30,781	その他	11,570	繰延税金資産(流動)の純額	139,439	役員退職慰労引当金	20,504	退職給付引当金	223,869	減価償却費	2,006	その他	9,084	繰延税金資産(固定)小計	255,465	評価性引当額	7,700	繰延税金資産(固定)合計	247,764	その他有価証券評価差額	26,212	繰延税金負債(固定)合計	26,212	繰延税金資産(固定)の純額	221,552	繰延税金資産の合計	360,992	法定実効税率	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	住民税均等割	6.4	評価性引当額の増減	2.7	受取配当金益金不算入	4.1	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5
未払事業税	16,369																																																																																				
賞与引当金	117,450																																																																																				
その他	15,154																																																																																				
繰延税金資産(流動)の合計	148,974																																																																																				
役員退職慰労引当金	18,481																																																																																				
退職給付引当金	221,332																																																																																				
減価償却費	1,876																																																																																				
その他	1,215																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	242,905																																																																																				
その他有価証券評価差額	75,420																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	75,420																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	167,485																																																																																				
繰延税金資産の合計	316,459																																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.1																																																																																				
住民税均等割	3.6																																																																																				
受取配当金益金不算入	1.7																																																																																				
その他	0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.8																																																																																				
未払事業税	8,796																																																																																				
賞与引当金	88,290																																																																																				
貸倒引当金	30,781																																																																																				
その他	11,570																																																																																				
繰延税金資産(流動)の純額	139,439																																																																																				
役員退職慰労引当金	20,504																																																																																				
退職給付引当金	223,869																																																																																				
減価償却費	2,006																																																																																				
その他	9,084																																																																																				
繰延税金資産(固定)小計	255,465																																																																																				
評価性引当額	7,700																																																																																				
繰延税金資産(固定)合計	247,764																																																																																				
その他有価証券評価差額	26,212																																																																																				
繰延税金負債(固定)合計	26,212																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	221,552																																																																																				
繰延税金資産の合計	360,992																																																																																				
法定実効税率	40.5																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5																																																																																				
住民税均等割	6.4																																																																																				
評価性引当額の増減	2.7																																																																																				
受取配当金益金不算入	4.1																																																																																				
その他	0.5																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.5																																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 672.20円	1株当たり純資産額 664.83円
1株当たり当期純利益 33.11円	1株当たり当期純利益 15.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 新株予約権付社債等潜在株式の発行がないため記載して おりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	301,922	141,806
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	301,922	141,806
期中平均株式数(株)	9,118,801	9,118,801

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アルバック	50,000	89,600
(株)コスモスイニシア	200,000	6,600		
(株)丸誠	30,000	12,270		
(株)レオパレス21	8,000	4,656		
(株)りそなホールディングス	5,055	6,622		
(株)イオンディライト	1,000	1,238		
(株)メイテック	500	608		
日本管財(株)	500	622		
(株)共立メンテナンス	600	925		
(株)ササクラ	1,000	720		
(株)アルプス技研	500	229		
(株)日本テクシード	1,000	275		
(株)ビケンテクノ	500	179		
		計	298,655	124,545

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		第235回利付国債	10,060	10,030

【その他】

投資有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資事業組合への出資持分) 大阪投資育成第4号投資事業有限責任組合	3	19,983
(匿名組合への出資持分) 東西アセット・マネジメント株式会社	-	258,602		
		計	-	278,586

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,326,570	29,958	22,064	1,334,464	345,212	47,630	989,252
構築物	124,030	-	-	124,030	43,094	7,307	80,935
車両運搬具	11,716	-	-	11,716	10,753	451	963
工具、器具及び備品	144,936	18,686	1,568	162,054	125,895	30,466	36,159
土地	1,082,444	-	-	1,082,444	-	-	1,082,444
その他	-	90,713	-	90,713	27,940	27,940	62,773
有形固定資産計	2,689,696	139,357	23,632	2,805,424	552,895	113,795	2,252,528
無形固定資産							
借地権	22,371	-	14,858	7,513	-	-	7,513
ソフトウェア	16,647	-	-	16,647	15,497	300	1,150
その他	22,531	77,014	-	99,546	20,699	20,171	78,846
無形固定資産計	61,549	77,014	14,858	123,706	36,196	20,471	87,509
長期前払費用	11,302	1,135	-	12,437	7,188	3,082	5,249
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の各「その他」の「当期増加額」は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことによる「リース資産」であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,500	83,946	-	1,500	83,946
賞与引当金	290,000	218,000	290,000	-	218,000
役員賞与引当金	15,000	-	15,000	-	-
役員退職慰労引当金	45,633	8,774	3,779	-	50,628
関係会社事業損失引当金	-	16,014	-	-	16,014

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	16,013
預金の種類	
当座預金	57,455
普通預金	1,518,224
小計	1,575,680
合計	1,591,693

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
因幡電機産業(株)	5,358
草津設備(株)	4,900
コマツNTC(株)	4,122
真鍋(株)	3,360
鴻池運輸(株)	3,340
その他	13,411
合計	34,492

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	5,240
平成21年5月	13,957
平成21年6月	6,310
平成21年7月	8,985
合計	34,492

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
逆瀬川都市開発(株)	62,383
日本電子(株)	55,080
日本電子データム(株)	46,279
(株)パルコスペースシステムズ	37,084
(有)P A M ・ J	35,213
その他	1,107,548
合計	1,343,590

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	2 (B) 365
1,419,788	11,214,182	11,290,380	1,343,590	89.37	44.97

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二 未成工事支出金

区分	金額(千円)
材料費	28,185
外注費	12,571
労務費	6,267
合計	47,024

ホ 貯蔵品

区分	金額(千円)
ホテル食材他	9,000
管球類	490
その他の補助材料	5,350
合計	14,841

へ 関係会社株式

区分	金額(千円)
(株)マイスター60	6,000
(株)シグマコミュニケーションズ	589,280
アビサービス(株)	136,449
(株)マイスターファシリティ	10,000
(株)クサツエストピアホテル	97,000
(株)ウイズミー	50,000
(株)マイスターホテルマネジメント	10,000
(株)エムイーホテルズ	10,000
東洋保全工業(株)	272,922
合計	1,181,652

負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)クサツエストピアホテル	62,613
(株)マイスターホテルマネジメント	55,606
(株)キーエンス	38,250
(有)インテリアハウス	21,939
(株)マイスターファシリティ	15,379
その他	378,358
合計	572,147

ロ 退職給付引当金

項目	金額(千円)
未積立退職給付債務	549,030
未認識数理計算上の差異	2,693
未認識過去勤務債務	1,040
合計	552,764

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 株式売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.mystar.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第35期第1四半期）（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出。

（第35期第2四半期）（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）平成20年11月13日関東財務局長に提出。

（第35期第3四半期）（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 増田 明彦 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 尚秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリング及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社マイスターエンジニアリングの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社マイスターエンジニアリングが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	谷 上 和 範 印
------------------------	-----------	-----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	増 田 明 彦 印
------------------------	-----------	-----------

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	遠 藤 尚 秀 印
------------------------	-----------	-----------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

株式会社マイスターエンジニアリング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 芳宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マイスターエンジニアリングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マイスターエンジニアリングの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。